

歳末たすけあい拠点区分 資金収支計算書  
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	583,000	404,197	178,803	
	共同募金配分金収入	583,000	404,197	178,803	
	歳末たすけあい配分金収入	583,000	404,197	178,803	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000	
	受取利息配当金収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	584,000	404,197	179,803	
	支出				
	事務費支出	584,000	404,197	179,803	
	事務消耗品費支出	7,000		7,000	
	印刷製本費支出	350,000	302,735	47,265	
	通信運搬費支出	108,000	41,936	66,064	
	会議費支出	8,000		8,000	
広報費支出	55,000	19,530	35,470		
手数料支出	56,000	39,996	16,004		
その他の支出	1,000	1	999		
雑支出	1,000	1	999		
雑支出	1,000	1	999		
事業活動支出計(2)	585,000	404,198	180,802		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,000	△ 1	△ 999		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,000	△ 1	△ 999		
前期末支払資金残高(12)	2,000	385	1,615		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,000	384	616		

歳末たすけあい拠点区分 事業活動計算書  
 (自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	404,197	404,335	△ 138
	共同募金配分金収益	404,197	404,335	△ 138
	歳末たすけあい配分金収益	404,197	404,335	△ 138
	サービス活動収益計(1)	404,197	404,335	△ 138
	費用			
	事務費	404,197	403,951	246
	印刷製本費	302,735	302,060	675
	通信運搬費	41,936	44,802	△ 2,866
	広報費	19,530	20,000	△ 470
手数料	39,996	37,089	2,907	
サービス活動費用計(2)	404,197	403,951	246	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	384	△ 384	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益		1	△ 1
	受取利息配当金収益		1	△ 1
	サービス活動外収益計(4)		1	△ 1
	費用			
	その他のサービス活動外費用	1	1	0
	雑損失	1	1	0
	雑損失	1	1	0
	サービス活動外費用計(5)	1	1	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 1	0	△ 1
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1	384	△ 385	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1	384	△ 385	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	385	1	384
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	384	385	△ 1
	基本金取崩額(14)			
	基本金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	384	385	△ 1

歳末たすけあい拠点区分 貸借対照表  
令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	94,884	14,495	80,389	流動負債	94,500	14,110	80,390
現金預金	85,359	11,320	74,039	預り金	94,500	14,110	80,390
事業未収金	9,525	3,175	6,350				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	94,500	14,110	80,390
その他の固定資産							
				純資産の部			
				基本金			
				基金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	384	385	△ 1
				(うち当期活動増減差額)	△ 1	384	△ 385
				純資産の部合計	384	385	△ 1
資産の部合計	94,884	14,495	80,389	負債及び純資産の部合計	94,884	14,495	80,389

## 計算書類に対する注記（歳末たすけあい拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 徴収不能引当金の計上基準

該当なし

不能引当金として計上する。

(3) 賞与引当金の計上基準

該当なし

(4) 退職給付引当金の計上基準

該当なし

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

## 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 3. 採用する退職給付制度

該当なし

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 歳末たすけあい拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙3（㊿））

歳末たすけあい拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙3（㊿））

歳末たすけあい拠点区分におけるサービス区分は単一であるため作成していない。

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,525	0	9,525
合計	9,525	0	9,525

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし